

2020年における茨城県の人口移動 ～総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータを基に～

筑波総研 株式会社 研究員 金田 憲一

要旨

- ・ 2020年の茨城県人口の社会増減は、2019年に引き続き転出超過が続いているものの減少している。その主因は、「転出者数の減少」であり、多くの都道府県への転出が減少している。
- ・ 茨城県への転入は、外国人は減少する一方で、日本人は増加している。都道府県別にみると、千葉県からの転入は減少する一方で、東京都からの転入は増加している。
- ・ 転入者数が増加した地域としては、県南地域の鉄道沿線の市町村が多い。東京都からの転入についてみると、多くの市町村で転入者数が増加しているが、中でも、つくばエクスプレス沿線3市（つくば市、守谷市、つくばみらい市）が、転入者全体の3割を占める。千葉県からの転入は、多くの市町村で減少しているが、JR常磐線沿線の取手市、牛久市を中心に増加がみられる。

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の感染拡大以降、わが国の人口移動に大きな変化がみられている。2020年の東京都における転入超過数（転入者数－転出者数）は、2019年に比べ5万人以上減少するなど、長年続いてきた地方から東京への人口一極集中の動きに歯止めがかかる形となった。

この間、転出超過が続いていた多くの地方では、転出超過数が減少している。茨城県においても、2020年の転出超過数は2019年に比べ大幅に減少し、その減少数は全国で第1位となっている。

本稿では、総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータを基に、コロナ禍の2020年における茨城県の人口移動について考察していく。

「住民基本台帳人口移動報告」統計とは？

市区町村長が作成する住民基本台帳により、人口の移動状況を明らかにすることを目的に、1954年に作成が開始された（当時の名称は「住民登録人口移動報告」）。

届出等のある転入者の住所地、性別、年齢などのデータに基づき作成され、推計人口算出の基礎データや国・地公体における施策立案・実施のための基礎資料などに活用されている。

2. 2020年における茨城県全体の人口の動き

■ 2020年は茨城県の転出超過数が減少

これまでの茨城県人口の社会増減を振り返ると、1970年代の高度経済成長期以降、転入超過（社会増）が続いていたが、1980年代前半および1990年代の経済低迷による全国的な地価の下落を背景に、都心回帰の傾向が強まったことなどから、転入者数は徐々に減少し、1999年には転出超過（社会減）となった。

その後は、2005年開業のつくばエクスプレス（以下、TX）沿線開発や企業立地増加の効果などにより2009年に一時的に転入超過となったものの、2011年以降は再び大幅な転出超過が続いている¹。

図1 茨城県の転入超過数の推移（日本人のみ）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より筆者作成

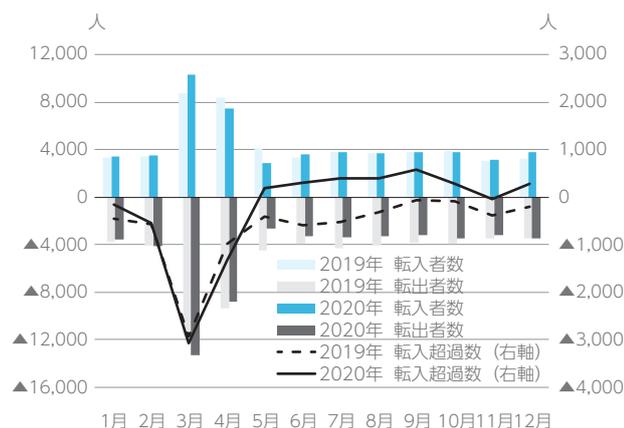
2020年も引き続き転出超過になったものの、その数は大きく減少し、2011年以降で最も低い水準になっている(転出超過数<日本人のみ): 2019年4,505人→2020年1,748人)。

このうち、茨城県と東京都の関係をみると、1996年以降、茨城県から東京都への転出超過が続いていたものの、全国との関係と同様に2020年に転出超過数は減少し、2010年の水準にまで戻っている。

■転出者数の減少が、転出超過数減少の主因

2020年の茨城県の転出超過数が減少した要因を調べるため、茨城県と全国の間の人口の動きを月別、転入・転出者別にみている。

図2 茨城県の転入超過数の推移(月次、外国人含む)



注: 転出者数はマイナスで表記
出典: 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より筆者作成

まず、転入超過数の推移をみると、2019年(図2の点線)は、年間を通して転出超過で推移していたが、2020年(同実線)は、感染症拡大により全国的に「緊急事態宣言」が発令された4月を境に、5月以降、11月を除き転入超過で推移している。

転入者数と転出者数の推移をそれぞれみると、茨城県への転入者数は、移動自粛の影響もあり4月、5月に減少したものの、それ以降は大きな差はみられない。

一方で、茨城県からの転出者数は、4月から11

月にかけて減少している。これは、コロナ禍で県外への引っ越しを控えたことなどが考えられる。

このことから、2020年の茨城県の転出超過数減少は、「転入者数の増加」よりも「転出者数の減少」が主因であるとみてとれる。

■日本人の転入者数は2019年に比べ増加

ただし、こうした動きは、日本人と外国人とは違いがみられる。表1は、2019年と2020年の茨城県の転入超過数を、国籍別にみたものである。

表1 茨城県の転入超過数の前年比較(国籍別)

	日本人			外国人		
	2019年	2020年	前年差	2019年	2020年	前年差
転入超過数	▲4,505	▲1,748	2,757	▲2,990	▲996	1,994
転入者数	44,371	45,720	1,349	8,445	7,359	▲1,086
転出者数	48,876	47,468	▲1,408	11,435	8,355	▲3,080

出典: 「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より筆者作成

このうち、転入者数の前年差をみると、外国人は2019年に比べ▲1,086人減少している一方で、日本人は同1,349人増加している。そのため、日本人に限定してみれば、茨城県への転入者が増加していることがわかる。

また、転出者数は、コロナ禍での移動自粛の影響もあって、日本人・外国人ともに2019年に比べ減少している。特に外国人の転出者の減少が顕著となっている(日本人同▲1,408人、外国人同▲3,080人)。

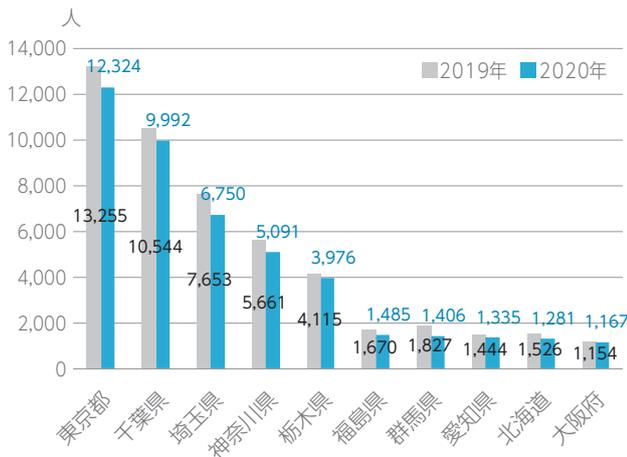
2.1 茨城県からの転出

■茨城県からの転出は、多くの都道府県で減少

次に、茨城県から他の都道府県への転出について、都道府県別、年代別にみている(2020年の転出者数<外国人含む>:55,823人)。

2020年における茨城県からの転出先の上位10都道府県は、東京圏である1都3県(東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県)が上位を占め、次いで、隣県の栃木県や福島県のほか、同じ北関東の群馬県などがランクインしている。

図3 茨城県からの転出者数上位10都道府県



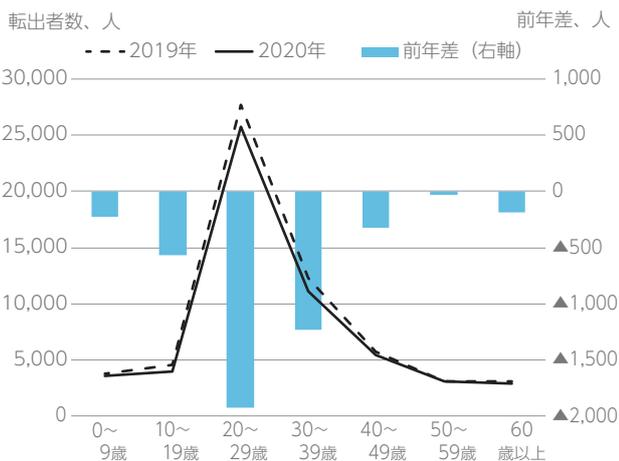
出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より筆者作成

2019年の転出者数と比較すると、大阪府を除く上位10都道府県すべてで、茨城県からの転出者数が減少している。

なお、転出者全体のうち東京圏への転出が占める割合は、2019年が61.5%、2020年が61.2%と大きな変化はみられない。

転出については、コロナ禍で特定地域への転出が減少したといった特徴はなく、多くの地域への移動自粛がみられている。

図4 茨城県からの転出者の前年比較（年代別）



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より筆者作成

また、茨城県からの転出者を年代別にみると、すべての年代で転出者が2019年に比べ減少しているが、特に若い年代の減少が顕著である。

茨城県のこれまでの人口移動の特徴として、

東京圏への進学や就職・転職に伴う若年層の転出が挙げられるが、コロナ禍により、そうした動きが抑制されていると考えられる。

2.2 茨城県への転入

■東京都から茨城県への転入が増加

さらに、茨城県への転入についても同様にみてみる（2020年の転入者数〈外国人含む〉：53,079人）。

2020年の茨城県への転入（どの都道府県から茨城県へ転入しているか）の上位10都道府県は、前述の転出ランキングと同様、東京圏が上位を占め、10位までのラインナップも同じである。

このように、茨城県はこれらの都道府県との間で人口移動が多いことがわかる。

図5 茨城県への転入者数上位10都道府県



出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より筆者作成

2019年の転入者数と比較すると、東京都から茨城県への転入者数が1,016人増加している。一方で、千葉県からは同459人減少し、その他の道府県では、東京都や千葉県ほどの大きな変化はみられない。

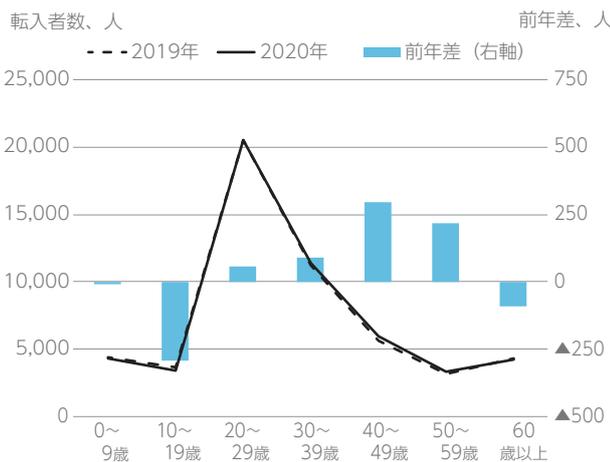
そのため、転入者全体のうち東京圏からの転入が占める割合は、2019年が55.7%、2020年が56.6%と、その割合は0.9ポイント増加している。

東京都からの主な転出先として、報道などでは近隣の千葉県、埼玉県、神奈川県が取り上げられることが多いが、茨城県においても東京都からの転入者数の増加がみられている。

■東京都から茨城県への転入は20～30代で増加

また、全国から茨城県への転入者を年代別にみると(図6)、10代以下と60代以上の転入が2019年に比べ減少する一方で、20～50代の転入が増加しており、特に40～50代の増加が多くなっている。

図6 全国から茨城県への転入者の前年比較(年代別)

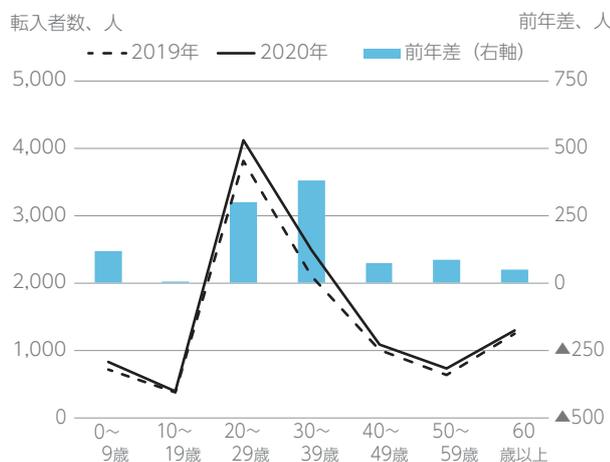


出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より筆者作成

これを、2019年に比べ転入者が増加している東京都についてみると(図7)、すべての年代で転入者数が増加している。

特に、全国と比べて20～30代の増加が顕著であり、若年層を中心に東京都から茨城県への転入が増加していることがわかる。

図7 東京都から茨城県への転入者の前年比較(年代別)



出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より筆者作成

3. 転入者の地域別・市町村別の特徴

■茨城県外からの転入者の増加は県南地域に偏り

ここまで、茨城県全体の転出・転入の動きを国籍別、都道府県別、年代別にみてきた。

転出については、コロナ禍における移動自粛の要因が大きく、特定の地域への転出が増減するといった動きはあまりみられない結果となった。

そこで、ここからは、茨城県外からの転入に焦点を当て、地域別、市町村別にみていきたい。

なお、地域分類は表2の通りである。

表2 地域別の市町村分類

県北地域	日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、東海村、大子町
県央地域	水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町
鹿行地域	鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市
県南地域	土浦市、石岡市、龍ケ崎市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、稲敷市、かすみがうら市、つくばみらい市、美浦村、阿見町、河内町、利根町
県西地域	古河市、結城市、下妻市、常総市、筑西市、坂東市、桜川市、八千代町、五霞町、境町

表3 茨城県外からの転入者数の前年比較

(人、%ポイント)

	茨城県外からの転入者数			
	2019年	2020年	前年差	寄与度
県北地域	7,404	7,189	▲ 215	▲ 0.4
県央地域	7,243	7,102	▲ 141	▲ 0.3
鹿行地域	4,989	4,819	▲ 170	▲ 0.3
県南地域	24,039	24,756	717	1.4
県西地域	9,141	9,213	72	0.1
茨城県	52,816	53,079	263	0.5

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より筆者作成

表3に示すように、2020年の茨城県外から茨城県への転入者数(外国人含む)は、県全体で53,079人と2019年から263人、+0.5%とわずかに増加している。

内訳をみると、県北・県央・鹿行地域で転入者数が減少した一方で、県南・県西地域では増加している。

特に、東京圏に近く都心へのアクセス性の良い県南地域での転入者数の増加が、県全体の転入者数の増加に大きく寄与している。

■ 県南地域の鉄道沿線市町村を中心に転入が増加

特徴をより詳細にみるため、表4に2020年の茨城県外からの転入者数が多い市町村を示す。

表4 茨城県外からの転入者数上位10市町村

(人、%ポイント)

順位	市町村名	転入者数		前年差	寄与度
		2019年	2020年		
1位	つくば市	8,643	9,290	647	1.2
2位	水戸市	5,170	4,953	▲ 217	▲ 0.4
3位	古河市	3,097	3,176	79	0.1
4位	土浦市	3,039	3,112	73	0.1
5位	取手市	2,247	2,457	210	0.4
6位	神栖市	2,496	2,438	▲ 58	▲ 0.1
7位	ひたちなか市	2,551	2,407	▲ 144	▲ 0.3
8位	日立市	2,385	2,261	▲ 124	▲ 0.2
9位	守谷市	2,216	2,237	21	0.0
10位	牛久市	1,612	1,679	67	0.1
	その他市町村	19,360	19,069	▲ 291	▲ 0.6
	茨城県	52,816	53,079	263	0.5

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より筆者作成

2020年の転入者数を2019年と比較すると、県北・県央地域の水戸市やひたちなか市、日立市などで転入者数が減少する一方で、県南地域のつくば市や取手市などの、TXやJR常磐線の鉄道沿線の市町村を中心に増加がみられる。

コロナ禍では、都心を中心にテレワークを導入する企業が増える一方で、完全なテレワーク体制を構築することは難しく、月に数回程度の通勤が必要となる企業も多い。そうした中で、子どもを自然環境の良い地域で育てたいという子育て世帯のライフスタイルも変化してきている。

上記のような転入者数が増えている地域では、都内への通勤が比較的しやすいことに加え、都心よりも人込みを避けやすく、安価に居住できるといったことなどから、子育て世帯を中心に人気が一段と高まっていると考えられる。

また、県西地域の古河市についても、JR宇都宮線の古河駅から上野駅まで約60分で通勤できるアクセス性の良さなどから、東京都からの転入者のほか、隣県の埼玉県からも転入者が増加している。

■ 東京都からの転入は、TX沿線3市で3割を占める

表5では、転入者数が2019年に比べ1,016人、+10.2%と大きく増加した東京都からの転入について、転入者数が多い市町村をみている。

表5 東京都からの転入者数上位10市町村

(人、%ポイント)

順位	市町村名	転入者数		前年差	寄与度
		2019年	2020年		
1位	つくば市	1,868	2,281	413	4.2
2位	水戸市	1,152	1,117	▲ 35	▲ 0.4
3位	土浦市	627	723	96	1.0
4位	守谷市	623	721	98	1.0
5位	取手市	564	594	30	0.3
6位	古河市	421	487	66	0.7
7位	ひたちなか市	395	445	50	0.5
8位	日立市	397	435	38	0.4
9位	牛久市	332	412	80	0.8
10位	つくばみらい市	266	294	28	0.3
	その他市町村	3,271	3,423	152	1.5
	茨城県	9,916	10,932	1,016	10.2
参考	TX沿線3市	2,757	3,296	539	5.4

出典：「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）より筆者作成

2020年の転入者数を2019年と比較すると、上位10市町村では水戸市を除く9市すべてで転入者数が増加しており、特につくば市の増加が顕著であることがわかる。

また、全国からの転入(表4)に比べて、TX沿線の守谷市が9位から4位に上昇、つくばみらい市が10位にランクインするなど、TX沿線3市(つくば市、つくばみらい市、守谷市)の居住のニーズが強く、転入者全体に占める3市の割合は30.2%に上る。

一方で、全国からの転入が減少している県北地域の日立市やひたちなか市でも、東京都からの転入者が増加している。

こうした背景の一つとして、各自治体における移住支援制度の充実が考えられる。

特に日立市は、2020年10月に「ひたちテレワーク移住促進事業」を開始、市内でテレワークなどを実施する39歳以下の移住者に、住宅取得費など最大151.5万円を補助している。

2021年3月からは、国の補助制度「移住支援金」

の対象に「テレワーク移住者」が追加され、合計助成額も最大251.5万円に増額されるなど、今後の移住促進にも追い風となっている。

■千葉県からの転入は多くの市町村で減少するも、JR常磐線沿線の取手市、牛久市を中心に増加

最後に、転入者数が2019年に比べ459人、▲4.9%減少した千葉県からの転入についても、同様にみている(表6)。

表6 千葉県からの転入者数上位10市町村
(人、%ポイント)

順位	市町村名	転入者数		前年差	寄与度
		2019年	2020年		
1位	つくば市	1,174	1,219	45	0.5
2位	神栖市	958	901	▲57	▲0.6
3位	取手市	810	893	83	0.9
4位	水戸市	640	623	▲17	▲0.2
5位	土浦市	561	461	▲100	▲1.1
6位	守谷市	456	446	▲10	▲0.1
7位	龍ヶ崎市	411	383	▲28	▲0.3
8位	牛久市	319	343	24	0.3
9位	鹿嶋市	332	288	▲44	▲0.5
10位	ひたちなか市	305	276	▲29	▲0.3
	その他市町村	3,448	3,122	▲326	▲3.5
	茨城県	9,414	8,955	▲459	▲4.9

出典：「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)より筆者作成

まず、千葉県から茨城県への転入の特徴として、全国からの転入(表4)と比べて、JR常磐線沿線の取手市や牛久市の順位が上昇し、龍ヶ崎市が7位にランクインするなど、相対的に常磐線沿線のニーズが高いことがわかる。

また、鹿行地域の神栖市や鹿嶋市への転入も多い。例えば、2020年の神栖市への全転入者数2,438人のうち、千葉県からの転入者数は901人と、全体の約37%を占めている。

こうした背景としては、幹線道路沿いに各種店舗などが集積し生活利便性に優れていることに加え、市の福祉施策が充実しており、子育て世帯を中心に、人気が高くなっていると考えられる。

2019年の転入者数と比較すると、移動自粛の影響もあって、多くの市で転入者が減少している

ものの、取手市、牛久市など、千葉県に近接する常磐線沿線を中心に増加がみられている。

4. おわりに

本稿では、コロナ禍の2020年における茨城県の人口移動の変化について、国籍別、都道府県別、年代別に県全体の人口移動について整理した後、転入に焦点を当て、地域別、市町村別に人口移動の動向を考察した。

コロナ禍での変化ということもあり、転出では、県境を越えた移動を控えたことなどから人の動き自体が減少した。転入については、主にテレワークをしながら都内への通勤も前提とした移住の需要が高いと考えられ、県南地域の特にアクセス性の良い鉄道沿線の市町村を中心に、一層需要が高まっていることがわかった。

茨城県では、コロナ禍での移住の需要にいち早く応えるため、2020年7月に「たのしむ茨城テレワーク移住促進事業」を開始した。同事業では、交通利便性の優れた県南地域だけでなく、県北地域や鹿行地域などでも、茨城県の強みである自然を楽しみながらテレワークを体験するプログラムツアーを企画するなどの施策を展開し、東京都からの参加者にも大変好評であったという²。

現在、東京都への転出超過数は減少しているものの、東京都の利便性や企業・大学の集積など、人口集中の要因となる構造的な優位性から、感染症の終息後には再び、東京都への転出者が増加していくことも考えられる。

そのため、コロナ禍で地方移住への関心が高まっている今こそ、地方の魅力を伝えるチャンスと捉えて、茨城県を「東京で働く人の住む」場所としてだけでなく「茨城で働き、茨城に住む」場所、となるような仕組みをつくることも重要ではないかと考える。

参考資料

茨城県「茨城県人口ビジョン」(平成27年10月)
https://www.pref.ibaraki.jp/bugai/seisakushingi/seisaku/machihitoshigoto/documents/jinkou_vision.pdf

2 同事業の詳細については、筑波経済月報2021年1月号研究員レポート「茨城県内への移住推進・関係人口の創出に向けた取り組み」に掲載している。